

令和5年度 部局の重点課題取組状況（全67項目）

【評価基準】

A: 目標を達成又は上回る【4項目・6%】

B: 目標達成に向け順調に進み成果が出た【58項目・87%】

C: 目標達成に向け取組は進めたが成果が出ていない【5項目・7%】

組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	今年度の取組に対する評価及び次年度に向けた課題
総務部 秘書広報課	シティプロモーション 推進による地域イ メージアップ、認知度 の向上	本市の魅力や資源を市内外に効果的に発信することで、認知度や地元への愛着を向上させるとともに、関係人口の増加、濃密化を図り、ふるさと納税や本市への来訪などの行動化を促進する。	A	CATVインフォーマル番組などの各種メディア・媒体の活用及びメールマガジンの配信については、予定どおり実施した。メールマガジン登録者数は令和5年度末時点で16,861人となり、目標値を上回った。次年度も引き続き、これらの取組を実施していくとともに、関係人口の更なる濃密化に取り組む。 米子市ふるさとPR大使制度についても予定どおり令和6年度6月の創設に向けて調整を図った。次年度は大使制度を活用した市のPRに一層取り組んでいく。
総務部 秘書広報課	情報発信力の強化	情報発信力の強化 ・市の重要施策を適切な時機、手法で効果的に発信するため、適宜担当課と広報スキームを策定、実行する。 ・記者会見、プレスリリースを適切に実施し、メディアを活用した市政情報発信の強化を図る。	B	がいなロード開通、米子城跡、フレイル対策などの市の重要施策について担当課と連携して効果的な広報に取り組んだほか、記者会見・プレスリリースなどを適宜行いメディアを活用した情報発信を積極的に行った。また、広報研修を年3回実施し、職員の広報意識及び能力の向上を図った。 次年度も引き続き、効果的な広報及び職員の意識向上に取り組んでいく。
総務部 総務管財課	借地の買取り及び 借地料の適正化	・借地を売却する意向がある地権者と交渉を進める。 ・借地料改定交渉が不調に終わっている地権者との継続交渉を行う。	B	借地の買取りについては、継続して交渉を行い、2件の借地の買取りを完了した。借地料の減額については、令和7年度から適用する借地料算定基準を定めた。 次年度に向けた課題としては、引き続き、借地の買取りに努めるが、買取困難な場合は代替地や返還も検討し、また、借地料については、借地料算定基準に基づき関係課と連携して地権者と交渉を行う。
総務部 防災安全課	危機管理体制の充 実・強化、災害対 応能力の向上	・防災関係組織や福祉部門等と連携した訓練等の実施を通じた防災力の向上 ・県と連携した原子力防災訓練の実施による原子力災害に対する防災力の向上	B	一般災害防災訓練については、災害発生時における福祉施設への避難を想定し、関係機関と連動して、個別避難計画に基づく避難訓練および福祉避難所開設時の訓練を行った。要配慮者の方にも参加いただき、訓練の中で避難行動時の対応の確認を行えた。訓練後の振り返りの中で、一部の情報共有ができていなかったこと等課題点も見えてきたことから、対応策の検討を実施し、引き続き、災害対応力の向上を図る。 原子力防災訓練については、約130名の住民の方に参加いただき、バスや自家用車、陸自ヘリコプター等による多様な手段による避難訓練を実施することができた。また、昨年度の訓練で課題となっていた聴覚障がい者への対応について、電子メモの整備や各場所における案内掲示を充実させ、円滑な誘導を行えた。原子力防災の知識や防災意識の向上に有効と考えられることから、次年度以降も引き続き、当該訓練を実施していく必要がある。
総務部 防災安全課	地域防災力の充実 強化、消防団の充 実強化	消防団員確保に向けた広報、消防団車庫の建て替えや消防ポンプ自動車などの資機材の更新、女性分団、少年消防クラブの活性化などによる消防団の充実強化	B	消防ポンプ自動車整備更新事業については、段取り良く進め、当初の計画より早期に納車でき、消防団活動の活性化及び強化を図ることができた。また、消防団車庫整備については、建築後約40年経過し、老朽化が顕著である麻消防団及び春日消防団の2分団の車庫について、各消防団及び地区の関係者等と協議を進め、いずれも現地で建て替えることに決定した。今後も関係者と協議を重ね、必要な装備資機材等の整備を行い、地域防災力の向上に努めていく予定である。 少年消防クラブについては、本市で全国大会を開催し、少年消防クラブ員の育成及び活性化を図ることができた。また、女性消防団についても、定期的に活動を実施し活性化を図っている。次年度以降も当該活動を実施し、地域防災力の強化を図る予定である。

令和5年度 部局の重点課題取組状況（全67項目）

【評価基準】

A:目標を達成又は上回る【4項目・6%】

B:目標達成に向け順調に進み成果が出た【58項目・87%】

C:目標達成に向け取組は進めたが成果が出ていない【5項目・7%】

組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	今年度の取組に対する評価及び次年度に向けた課題
総務部 調査課	既存事務事業の再点検	補助事業や指定管理者制度などの既存事務事業の再点検を実施する。	B	今年度は、スケジュールどおり事務の進捗を図ることができた。次年度について、補助金、負担金等の再点検を今年度の調査結果を踏まえ、継続した見直しにつなげる。また、指定管理者制度の検証等については、今年度定めた方針に基づき、モニタリング方法等の着実な実施を図る。
総務部 職員課	働く女性の健康支援（ヘルスクア）に係る体制の構築	女性特有のヘルスクアに対応した相談体制の構築、職場全体での女性特有の健康課題の認識とサポート体制の充実・強化を図る。	B	保健師による相談窓口の設置によるサポート体制の構築を行った。また、座談会を実施して課題抽出・現状把握を行い、生理休暇、不妊治療のための休暇をより取得しやすいよう職員アンケートをもとに通称名を設定し、制度整備を行った。 また、女性の健康に対する理解・ヘルスリテラシー向上に向けた講演会の実施、啓発情報の発信を行って、女性特有の健康課題の認識を高めることができた。 次年度以降、職員課所属の保健師による相談窓口の運営や講演会の実施・啓発情報の発信を継続実施するとともに、特別休暇としての更年期障害休暇の設置検討や子育てのための諸制度の拡充検討を行い、職員のパフォーマンス向上に向けた職場づくりに取り組んでいく。
総務部 財政課	持続可能な財政基盤の確立	まちづくりビジョンを実現するための各種施策を展開できる持続可能な財政基盤の確立に向けた取組	B	決算見込みや市税・交付税などの財源確保の見通しを踏まえ、持続可能な財政基盤を損なうことのないように予算編成を行った。今後は、コロナ対応や物価高騰対策により膨張した予算の検証を本格的に実施する必要がある。 財政調整基金について、3月末時点の基金残高は約32億5,562万円となっており、決算状況に応じて年度内に取り崩す可能性は残るものの、積立金目標額の3.2億円程度となる見通しとなった。次年度以降も引き続き、同水準の基金残高の確保を図っていく。
総務部 財政課	健全財政の維持	良質な市民サービスを提供し続けるために必要な財政の健全性の維持に向けた取組	B	地方債の定時償還について、滞ることなく適正に実施した。地方債の借入れについて、令和4年度発行予定債のうち国からの財政措置のないものの借入れを取りやめるなど、今後の公債費負担を考慮しつつ適正に実施した。令和6年5月に発行予定の令和5年度債については、決算状況に応じて国からの財政措置のないものも含め借り入れる見込みだが、実質公債費比率などの財政指標に悪影響を及ぼすことがないように、引き続き、適正な水準の借入れに努めていく。
総務部 財政課	「中期財政見通し」の策定	中期的な歳入歳出の見通しを踏まえた財政運営の指針の策定	B	中期財政見通しを踏まえた予算編成を実施した。今後も、前年度決算等に基づき、本市の課題や国の動向を踏まえた適正な財政見通しを立てるよう努めていく。
総務部 契約検査課	適正な入札・契約制度の構築及び運用	入札・契約制度の適宜見直し	B	法令改正、建設業界との意見交換会及び米子市建設工事等入札・契約審議会を開催し、適切に入札・契約制度の運用を実施することができた。令和7年度より電子入札の運用開始が決定したため、令和6年度中に準備を行い、システムの構築を行い、業務のDX化を進めていく。

令和5年度 部局の重点課題取組状況（全67項目）

【評価基準】

A:目標を達成又は上回る【4項目・6%】

B:目標達成に向け順調に進み成果が出た【58項目・87%】

C:目標達成に向け取組は進めたが成果が出ていない【5項目・7%】

組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	今年度の取組に対する評価及び次年度に向けた課題
総務部 情報政策課	自治体DXの推進	・米子市DX推進計画の進捗管理 ・デジタル人材育成研修 ・庁内DX、地域DXの推進	B	当初計画した取組については、予定どおり実施した。 自治体DXを強力に推進することは喫緊の課題であるため、より発展した取組を計画し、実行していく必要がある。
総合政策部 総合政策課	まちづくり戦略本部の効果的・効率的な運営	まちづくり戦略本部において、定期的に政策企画会議を開催し、各部局の重点課題等の進捗管理を行うことにより、米子市まちづくりビジョンの推進を図ります。	B	政策企画会議を適宜開催し、部局及び部局横断の重点課題やその進捗状況について審議を行った。 EBPMの推進については、包括連携協定を締結したソフトバンクが提供する人流データ分析ソリューション「DS.インサイト」を試験導入し、各事業の政策立案等に活かせるよう職員への研修会を実施するとともに周知を図った。 財源確保については、新たな自主財源の確保として、企業版ふるさと納税の寄附を23,280千円（9件（物納含む））獲得することができた。 引き続き、円滑な市政運営を図るため、まちづくり戦略本部による部局横断的な施策の調整及び重点課題の進捗管理、統計データの活用検討、財源の確保等の強化を図る。
総合政策部 総合政策課	デジタル田園都市国家構想交付金を活用したデジタル実装の推進	デジタル田園都市国家構想交付金を活用したデジタル実装について、国の動向を注視し採択事例等の情報収集を行い、各部局における課題と照らし合わせ、課題解決に資する交付金の活用が見込まれる事業の採択に向け情報政策課及び担当課と連携して取り組む。	B	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）を活用した事業について、「学校開放事業のオンライン利用予約および遠隔鍵管理」の導入、「米子市ヘルスケアプラットフォーム実装事業」の構築・実装を予定どおり実施した。 令和6年度は、令和5年度末に採択された3件の事業の円滑な導入に向け、担当課との連携協力を密に取り組む。また、令和6年度新設のDX推進監の新設により同交付金と各課DX関連取組との一元的な管理が図られることから、引き続き、同交付金の積極的な活用によるデジタル実装の推進を図る。
総合政策部 都市創造課	歩いて楽しいまちづくりの推進	「歩いて楽しいまちづくり」の推進を図るため、米子駅周辺エリア、角盤町周辺エリア、米子港周辺エリアにおいて、都市再生整備事業、都市構造再編集・中支援助事業に取り組む。	B	今年度の取組については、概ね順調に進めることができた。しかし、進捗度としては、関連事業との調整等のため工事の完成が遅れるなど若干遅れが生じている。 来年度に向けては、各事業の実施が目的化している状況がみられることから、進捗度の遅れを取り戻す一方で、歩いて楽しいまちづくりの推進に向けた今後の取組について関係課も含めて考えていく必要がある。
総合政策部 交通政策課	持続可能な公共交通体系の構築（バス路線の再編）	バス路線の再編に向けて、関係者との協議・調整を図り、調整の整った地域から順次再編案を検討していく。	B	計画していた交通事業者との協議・調整や地域住民との対話も、遅れることなく実施することができ、弓浜地区についてはその住民意見を反映した実証運行を他地区に先行して次年度から実施する運びとなった。他地区のバス路線再編についても、専門家を招聘して計画を進めることになっている。引き続き、持続可能な公共交通体系の構築を図る。

令和5年度 部局の重点課題取組状況（全67項目）

【評価基準】

A:目標を達成又は上回る【4項目・6%】

B:目標達成に向け順調に進み成果が出た【58項目・87%】

C:目標達成に向け取組は進めたが成果が出ていない【5項目・7%】

組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	今年度の取組に対する評価及び次年度に向けた課題
総合政策部 まちづくり企画課	地域のまちづくりに係る総合調整	地域まちづくり推進会議の運営により地域のまちづくりに係る総合調整を行い、地域のまちづくりに係る取組を推進する。	C	「地域防災」「フレイル対策」「子育て支援」等の取組推進、地域のまちづくりの状況把握及び支援、公民館の体制整備、地域の負担軽減等について、部局横断体制で向かうための会議と位置付けて地域まちづくり推進会議を2回開催し、課題認識を共有したが、課題解決への方向性を見出すことができなかった。次年度は、各部局で把握している地域課題の整理及び対応の方向性を検討するために地域まちづくり推進会議を開催し、地域のまちづくりの全体的な推進を図る。
総合政策部 地域振興課	持続可能な地域づくりの推進	地域活動の継続を支えるため、地域活動支援員による地域の実情に応じた支援体制の強化を図る。特に地域コミュニティの中心である自治会加入促進については、重点的に取り組む。	B	自治会加入促進については、段階的な関係づくりを行うこととし、7棟の高層マンションに対して繋がりを構築し、広報等の配布協力をしていただいている。今後は5階建て以上のマンションを対象に拡大していく予定。 地域活動の感想画募集事業は、予定どおり実施でき、公民館祭など各地域の様々な機会を捉えて展示を行うことで、地域での活動の意味等の周知に努めた。 地域の実情に応じたまちづくりについては、まちづくり企画課とともに庁内の「地域まちづくり推進会議」を開催し、地域づくりに係る重点取組やまちづくり支援の方向性について協議を行った。 地域運営組織構築に向けた支援については、春日、車尾、永江、五千石、就將等の取組を進める地区において対話を重ねながら、それぞれの進捗状況に応じて必要な支援を行い、結成・運営の促進に努めた。今後、他地区に対しても先行地区の動きを紹介しながら、各地区の実情に応じた支援を行っていく。
総合政策部 男女共同参画推進課	男女共同参画社会の形成のための環境整備	男女共同参画センターの充実及び利用促進と体制についての検討	B	実行委員会を数年ぶりに立ち上げて連絡調整などを行ってきた「かぶりあ祭」を20周年事業として記念講演、クイズラリー、体験コーナーなどを企画し開催した。 登録団体の活動内容の周知及び男女共同参画の啓発や推進、団体間や市民との交流を図ることができ、昨年より賑わいが戻った。併せて、広報活動によりセンターの充実及び利用促進に努めた。 また、令和5年12月下旬にふれあいの里に男女共同参画センターが移転し、かぶりあ会議室とボランティアセンター会議室の相互利用していくこととした。 引き続き、センター利用促進、地域（米子市）の実情に応じたセンター運営や事業実施に関する検討を進めていく。

【評価基準】

A:目標を達成又は上回る【4項目・6%】

B:目標達成に向け順調に進み成果が出た【58項目・87%】

C:目標達成に向け取組は進めたが成果が出ていない【5項目・7%】

組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	今年度の取組に対する評価及び次年度に向けた課題
総合政策部 人権政策課	互いの人権を尊重し合うまちづくりの推進	部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に向け、様々な人権課題について、必要な施策を推進し、差別の解消に取り組む。	B	<p>今年度は、各啓発事業を滞りなく遂行するとともに、小地域懇談会を地区の実情に合わせた開催方法に変更し、市研究集会の分科会をより啓発効果の高い形式へ変更する等、これまでの啓発形態を見直す取組を行い、参加者の好評を得た。また、人権問題市民意識調査の結果を報告し、本市人権施策の成果と課題を明らかにした。</p> <p>次年度は、より啓発効果を高め、事業を推進するとともに、人権問題市民意識調査の結果を踏まえ、また、社会情勢の変化を反映させた施策とするため、人権施策基本方針・推進プランの第3次改訂を行う。</p>
総合政策部 淀江振興本部 淀江振興課	淀江地域の地域資源活用と魅力発信	国史跡を含む淀江平野の遺跡群を始めとした淀江地域に存在する貴重な歴史及び文化資源、豊かな自然等を生かし、その魅力を発信することでまちづくりの機運を高め、地域資源を生かした地域づくりの取組を進めます。	B	<p>地元自治会が取り組む「天の真名井水車米搗き復活プロジェクト」事業も完遂し、地縁組織の継続のモデルケースとなった。次年度は淀江地区の「淀江保育園跡地の広場整備」においても地元と協調し伴走支援を行う。</p> <p>また、「東大人文淀江プロジェクト」による遺跡など地域資源の調査への支援や「やりすぎ淀江伝説」の続編発行を行うことで、地域の歴史的資産の価値の再認識を図り認知度向上、郷土愛醸成に繋げたい。</p>
市民生活部 市民二課	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカードを活用したデジタル社会の実現に向けて、マイナンバーカードの申請・交付手を積極的に支援するとともに、マイナンバーカードの利便性について広報を行い、より一層のマイナンバーカードの普及促進を図る。	B	<p>今年度の新たな取組であったマイナンバーカードの更なる普及促進策（高齢者介護施設等への出張申請・交付サービス及び未交付者に対する交付サポート）について、概ね予定どおり実施することができ、マイナポイント事業の効果も相まって、目標値の80%を超えることができた。</p> <p>次年度は、健康保険証の廃止が予定されていることもあり、カードの申請の意向があっても未だ申請できていない事情のある取得困難者からの複雑かつ多岐にわたる相談が増加するものと予測される。個々のケースに応じて、カードの取得に向けたきめ細やかなサポートを一つ一つ積み重ね、カードのより一層の普及を図っていく必要がある。</p>

【評価基準】

A:目標を達成又は上回る【4項目・6%】

B:目標達成に向け順調に進み成果が出た【58項目・87%】

C:目標達成に向け取組は進めたが成果が出ていない【5項目・7%】

組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	今年度の取組に対する評価及び次年度に向けた課題
市民生活部 収納推進課	市税及び国民健康保険料等の収納率の向上	<p>文書による早期催告、電話による早期折衝の実施により、納付意識の高揚と納付忘れの解消に努め、徹底した進行管理による厳正な滞納処分の執行を行うとともに、人材育成等において県税事務所との連携強化を図り、次の目標徴収率以上を目指します。また、本市の公金収納において発生する徴収困難事案の処理体制強化の検討を行います。</p> <p>市税目標値 現年 99.39% 滞繰 26.24% 国保目標値 現年 94.96% 滞繰 36.36% 後期高齢目標値 現年 99.62% 滞繰 53.26%</p>	C	<p>今年度は重点課題等の取組や他の公金収納事案の処理体制の強化については、概ね予定どおり取り組むことができた。税・国民健康料等の徴収事務一元化の2年目にあたり、職員のスキルアップや制度への理解も上がり、事務の効率化や住民の利便性の向上も進んだ。</p> <p>目標徴収率については、市税の徴収率は達成の見込みであるが、国民健康保険料（現年分）については、昨年同様エネルギー及び食料品価格等の高騰が、特に、低所得者層の多い国保料徴収率の未達に影響していると思慮する。</p> <p>次年度については、早期折衝の実施等により徹底した進行管理のもと、差押処分や執行停止等の各種処分を厳正に執行し、税料の第4次行財政改革大綱の目標徴収率を達成する。</p>
市民生活部 環境政策課	地球温暖化対策の取組の推進	<p>2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、ゼロカーボンシティよなごアクションプランに基づき、市民、事業者、行政等の協働を促進し、脱炭素先行地域づくり事業をはじめとする地域のCO2排出削減の取組を推進する。</p>	C	<p>今年度は「米子市脱炭素社会実現推進委員会」により、地球温暖化対策実行計画（ゼロカーボンよなごシティアクションプラン及びゼロカーボン米子市役所アクションプラン）の進捗管理を行うとともに、環境学習や広報よなごの他、脱炭素に関するYouTubeチャンネルを第4四半期に作成し、ドラズFMに出演してPRを図るなど、様々な媒体を活用した普及・啓発を行った。</p> <p>また、脱炭素先行地域づくり事業については、先進的な取組であるため、当初の計画段階では想定していなかった課題等が生じる等大幅な遅れをとったが、体制の強化や関係者との連携により、事業実施に向けて目途が立つところまでこぎつけることができた。</p> <p>次年度に向けて、脱炭素先行地域づくり事業は、先進的な取組であり、荒廃した農地に係る事業が流動的であることから、関係者と十分な調整を行った上で、交付金の追加配分を受け、着実に事業実施する必要がある。</p>
市民生活部 環境政策課	環境保全活動及び環境学習の推進	<p>中海一斉清掃、シーサイドクリーンアップ事業、市職員の率先運動「みんなできれいエンジョイよなご」等の環境保全活動を推進するとともに、様々な年代層に向けた広報手法の充実や関係団体との連携による普及啓発活動の推進により、個々人の環境意識の向上を図る。</p>	C	<p>今年度は中海・宍道湖一斉清掃、環境フェア、シーサイドクリーンアップ弓ヶ浜とも、コロナ禍前の状態で開催することができた。</p> <p>市内の小学生・中学生に向けた環境学習を実施するとともに、高校生と連携して、環境啓発用のイラストを作成するなど、若年層の環境意識の向上を図った。</p> <p>環境保全活動における市職員の率先運動「みんなできれいエンジョイよなご」の推進を図った。</p> <p>次年度については、保全活動や普及啓発活動等の取組が、より多くの市民に届くように内容の充実を図るとともに、YouTube等の様々な媒体を活用する等、啓発方法を工夫する必要がある。</p>

令和5年度 部局の重点課題取組状況（全67項目）

【評価基準】

A:目標を達成又は上回る【4項目・6%】

B:目標達成に向け順調に進み成果が出た【58項目・87%】

C:目標達成に向け取組は進めたが成果が出ていない【5項目・7%】

組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	今年度の取組に対する評価及び次年度に向けた課題
市民生活部 クリーン推進課	本市の実情に応じたごみ処理システムの構築	令和14年度以降の鳥取県西部圏域におけるごみ処理の広域化を踏まえつつ、令和6年度からの家庭系ごみに係る収集区分の一部変更及び全学的な混合粗大ごみの新規受入れに向けた取組を実施する。また、福祉制度等を利用する高齢者・障がい者のごみ収集方法の改善に係る検討を進めるほか、ごみの適正処理に係る周知・啓発に努め、より一層の適正なごみ処理体制の構築を目指す。	B	令和6年度からの家庭系ごみの収集区分の一部変更については、スムーズな事業実施ができるよう、自治連合会会長会、自治会会長会、新任リサイクル推進員研修会において説明を行ったほか、市報、市ホームページ、よなごみ通信等で広報を行った。 混合粗大ごみの処理については、令和4年度の実証事業結果を踏まえて、事業実施方法の検討を行い、次期ごみ処理施設稼働までの間は、事業者の協力を得ながら民間事業として行うこととした。 高齢者・障がい者のごみ出し支援については、福祉保健部局と環境部局から成る庁内組織で検討を進め、既存ツールを改善・活用すること、介護保険及び障がい福祉サービスの活用に向けた環境の整備を行うこと、さらに新たな支援制度を検討していくこととした。 次年度も同じ重点課題を掲げ、特に高齢者等のごみ出し支援について、進捗管理をしっかりと行った上で取り組んでいきたい。
福祉保健部 福祉政策課	包括的相談支援体制の確立	・総合相談支援センターの円滑な運営を図りつつ、同センターを中核として、庁内外の連携による包括的相談支援体制を確立する。 ・重層的支援体制整備事業の実施 ・総合相談支援体制の整備	B	総合相談支援センター「えしこに」を拠点として、本市の重層的支援体制整備事業実施計画に基づいた各事業に取り組むとともに、総合相談支援センターの今後の方向性を示すことができた。測定指標の活動実践者数は、地域活動に関心のある又は実践している方が受講する「人と地域とつながる研修」フォローアップ研修の参加者をカウントすることとし、その参加者数は11名であった。 次年度は総合相談支援センター「えしこに」を拠点に、個別課題の相談支援や住民主体の活動支援が迅速かつ円滑に行えるよう、様々な主体と連携しながら中学校区をベースとしたチームを複数編成することから、その体制の充実に努めていく。
福祉保健部 障がい者支援課	米子市障がい者支援プランの進捗管理及び次期計画の策定	現行の支援プラン2021の実施状況の把握、検証等の進捗管理を行う。米子市障がい者計画等策定委員会を開催し、本市の障がい福祉施策の基本的な方向性の検討するとともに、サービスの提供体制及び利用ニーズを踏まえ、次期支援プランの検討を行い、年度内に公表する。	B	米子市障がい者計画等策定委員会を開催し、現行の支援プラン2021の進捗状況の検証を行うとともに、次期支援プランの検討を行い、年度内に支援プラン2024を公表することができた。 次年度以降、新たな支援プラン2024に基づき、本市の障がい福祉施策を着実に実施するため、計画の実施状況の把握、検証等を行う。
福祉保健部 長寿社会課	第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定	第9期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）の策定を行う。（第8期計画の進捗管理を含む）	B	本市の高齢者福祉行政を取り巻く課題や、策定委員会における意見等を踏まえ、第8期計画を見直すとともに、具体的な取組や目標の設定、評価方法の明確化を行った。次年度以降は、計画の実効性を高めるため、継続した計画の進捗管理と定期的な地域分析の実施及び関係者間での共有を図る。

【評価基準】

A: 目標を達成又は上回る【4項目・6%】

B: 目標達成に向け順調に進み成果が出た【58項目・87%】

C: 目標達成に向け取組は進めたが成果が出ていない【5項目・7%】

組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	今年度の取組に対する評価及び次年度に向けた課題
福祉保健部 フレイル対策 推進課	・フレイル対策の全 市展開の推進	・民間事業者との協働・連携により、フレイル対策専用のスマートフォンアプリを活用しながら、65歳以上の全ての高齢者（要支援及び要介護認定者を除く）を対象に、フレイル度チェックを実施し、フレイル又はプレフレイルに該当した方に、フレイル予防実践教室を実施する。 ・公民館を活用したリモート運動体験やフレイル対策拠点での取組等を通じて、フレイル対策の全市展開を推進する。	B	フレイル度チェックの実施人数を増やすため、当初計画していなかった公民館・病院等でのブース設置や勧奨通知を行った。また、予防実践教室の参加者数を増やすため、教室修了者にはインセンティブを設けるなどして行動化を促したが、いずれも目標値を達成することができなかった。リモート運動体験及びフレイル対策拠点事業については、事業計画どおり実施することができた。 引き続き、フレイル予防の啓発と実践の推進を図り、健康寿命の延伸に繋げたい。
子ども総本部 子ども政策課	「こどもまんなか社会」の実現に向けた 地域における子どもの 居場所づくりの推進	すべての子どもが、安心・安全に過ごしながら、様々な体験を通して、幸せに成長していくことができるよう、地域、学校、関係団体等が連携して、子どもの居場所の提供に努める。	B	今年度については、地域等との協議により「放課後子ども教室」の事業化に道筋をつけ、令和6年度から1地区で実施することとなった。また、新たな子どもの居場所（子ども食堂）を4か所整備した。これにより、放課後等の新たな子どもの居場所の大幅な増設につながった。 次年度については各小学校区での「放課後子ども教室」の設置をめざしたいが、主体的に事業を担う地域人材の確保と育成が課題であるとともに、民間及び公立の放課後児童クラブ、民間施設等の活用を含めた放課後等の子どもの居場所づくりの一体的な推進が課題である。
子ども総本部 子ども政策課	幼稚園・保育所等 と小学校との円滑な 接続の推進	すべての子どもが保育施設等から小学校生活にスムーズに適応できるよう、幼保小接続カリキュラムの作成や1年生アドバイザーによる助言サポート等の取組を進める。	B	1年生アドバイザーの小学校への年間訪問回数は、昨年度182回に対し、今年度は229回、保育施設等へは、昨年度41回に対し、今年度は91回とそれぞれ大幅に増加できた。小学校には、校内支援体制等の助言や学級担任のサポートを行い、教員の負担の軽減を図ることができた。園に対しては、支援を要する園児があった場合は、学校見学等の実施を助言する等、園と学校との連携支援を行った。次年度以降も、就学に向けて課題のある園児があった場合は、在籍園と就学先の小学校と連携しながら、個別の支援に重点を置いて取り組む予定である。 園長・校長合同連絡会、担当者の研修会、オープンスクール等を開催したことで、連携・接続への意識が高まり、幼保小交流や接続カリキュラム作成へとつながった。まだ、接続カリキュラム作成まで至っていない校区もあるが、作成に向けての話し合いが進んでいる。次年度は引き続き研修会等を開催して、連携・接続の必要性を共有し、カリキュラム作成や取組成果の振り返りを行い、幼稚園・保育所等と小学校との円滑な接続を推進していきたい。
子ども総本部 子ども政策課	公立保育所の統 合・建て替えの推進	公立保育所建て替え構想に基づき、計画的に公立保育所の統合・建て替えを進める。	B	南保育園や崎津・小鳩保育園の統合建て替え計画は、統合相手側の意向もあって、建て替えの見送りや、公立のみでの統合になる等、当初の統合建て替え計画から変更が発生した。 また、統合建て替え計画の変更が発生した以外は、おおむね予定どおりに進捗しており、令和7年の東こども園の開園をはじめに、順次、統合建て替えを推進できる見込みである。  統合建て替え計画において、残る4園（彦名・富益、こたか・あがた）については、長期的なスケジュールも未定である。当面の間は現園舎の活用となった南保育園も含め、改めて、未着手の園についてのスケジュールを策定するなど、具体的な検討を進めていく必要がある。

【評価基準】

A:目標を達成又は上回る【4項目・6%】

B:目標達成に向け順調に進み成果が出た【58項目・87%】

C:目標達成に向け取組は進めたが成果が出ていない【5項目・7%】

組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	今年度の取組に対する評価及び次年度に向けた課題
こども総本部 こども相談課	障がい児相談支援事業所の開設による障がい児支援の充実	障がい児が自立した社会生活を営めるよう、児童発達支援センターあかしやに障がい児相談支援事業所を開設し、障がい児支援の強化を図る。	B	<p>今年度については、子どもやその家族が望む暮らしを実現するための希望を尊重し、関係機関と情報共有、連携しながら、スムーズなサービス利用につなげることができた。特にライフステージをつなぐ場面では、不安な気持ちに寄り添い、きめ細やかな支援を心がけ、関係機関それぞれの主体的な取組を活かした支援を行うことができた。</p> <p>事業の安定的な継続のためには、専門職（相談支援専門員）の安定的な人数確保が重要課題であり、スキルアップの機会も設けたい。新規利用が増え続ける中で、対応体制と人材育成を重点に置き、様々な課題解決に向けての関係機関との協力体制をしっかりと確立することが課題である。</p>
こども総本部 こども相談課	児童虐待の予防、早期発見、早期支援の強化	家事・育児に不安や負担を抱える妊婦、子育て世帯、ヤングケアラー等に対して、家事・育児等の支援を提供し、家庭や養育環境を整え、虐待を未然に防ぐ。	B	<p>今度は委託事業所を1カ所しか確保できなかったため、利用実績が少なかったが、事業所と連携して利用者の養育環境等を整える等、適切な支援を実施した。</p> <p>今後は幅広い要支援者に対して、必要な支援を適時実施するため、支援内容や委託料金等について、事業者等の意見をふまえて検討し、委託事業所の確保に努めて適切に支援を提供する体制を整えることが必要である。</p>
こども総本部 こども相談課	妊娠期から出産後の相談支援体制の充実	妊娠届出時からすべての妊婦・子育て家庭に寄り添い、身近で相談に応じ、関係機関とともに情報共有しながら、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図る。	B	<p>妊娠中の相談支援については、従前は妊娠届出時にリスクが高いと判断された妊婦のみを対象に行っていたが、新たに妊娠8か月頃の全妊婦にアンケートを実施し面談希望者と要支援者に対しても相談支援を実施したことにより、伴走型相談支援の充実につながった。</p> <p>今後の課題としてアンケートの回答後、要支援者の抽出作業に時間を要していることがあり、より迅速な相談支援を行うため、事務の効率化が必要である。</p>
経済部 経済戦略課	企業誘致をはじめとした地域産業の振興（企業誘致対策の推進・産業用地整備の推進）	関係機関と連携し、立地にかかる動向、ニーズに合わせた誘致活動を行う。新たな産業用地確保に向けた取組みを推進する。	B	<p>産業用地整備については、計画以上の成果を残すことができた。誘致、規模拡大件数は目標に到達したものの、それまで投資に積極的であった運輸・流通業の企業の方針転換を行い、これに伴い、投資意欲は弱含みとなっている。今後は新たな取組により、進出企業の掘り起こしや、進出可能性のある企業への直接的なアプローチを行う。</p>

令和5年度 部局の重点課題取組状況（全67項目）

【評価基準】

A:目標を達成又は上回る【4項目・6%】

B:目標達成に向け順調に進み成果が出た【58項目・87%】

C:目標達成に向け取組は進めたが成果が出ていない【5項目・7%】

組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	今年度の取組に対する評価及び次年度に向けた課題
経済部 商工課	中心市街地、商店街振興施策の推進	ウォークブル推進事業をはじめとした商店街の環境整備について、商店街振興組合や関係部署と情報共有を図りながら、事業計画の検討を進め、事業の円滑な実施に向けて取り組む。	B	<p>本通りアーケード撤去、える・もーるアーケード機能強化及びパティオ広場への屋根設置等の商業環境整備について、概ねスケジュール通り各事業を実施することができた。</p> <p>次年度に取り組むべき課題としては、本通り商店街について、今後実施される下水道整備、路面美装化工事の実施に合わせて、整備後の商店街エリアのにぎわい創出に向けた、空き店舗等の活用促進を目的とした支援策を検討・実施する必要がある。</p> <p>また、パティオ広場の商業環境整備について、広場に隣接する家屋所有者が予定している外壁改修の状況をみながら、屋根設置工事等を実施する必要がある。</p>
経済部 商工課	50回目の節目となる米子がいな祭の開催	8月19・20日に開催する第50回の節目となる米子がいな祭を盛大に開催し、地域への愛着と連帯感を高め、市外からも多くの来訪者を集め、地域経済の活性化や賑わいを創出する。	B	<p>がいな祭の運営等において、補助金交付やスタッフ募集等の事務を円滑に実施した。第50回の節目にふさわしい豪華ゲストのステージのほか、バルーン米子城の設置や過去最大発数の大花火大会を開催し、26万6千人の人数が出た。</p> <p>次年度に取り組むべき課題としては、第51回以降は予算及び企画実行本部員の減少により規模の縮小、開催場所の再検討が求められる。</p>
経済部 商工課	アフターコロナにおける地元事業者の事業継続支援等	地元事業者の事業継続や地域の消費喚起に資する取組を実施するとともに、事業者の存続や雇用の維持を図り、地域経済の維持回復に努める。	B	<p>消費喚起を目的とした「キャッシュレスで応援！よなごプレミアムポイント還元事業」を実施したほか、第2弾として「もっとキャッシュレスで応援！よなごプレミアムポイント還元事業」を開始した。</p> <p>また、市内事業者の資金繰り支援策として、制度融資の地域経済変動対策資金「エネルギー・原材料価格高騰」に係る利子補助制度を実施した。</p> <p>次年度に取り組むべき課題としては、「もっとキャッシュレスで応援！よなごプレミアムポイント還元事業」について、市内新規ユーザー数を増やすための具体的な取組の検討を行う。</p>

【評価基準】

A:目標を達成又は上回る【4項目・6%】

B:目標達成に向け順調に進み成果が出た【58項目・87%】

C:目標達成に向け取組は進めたが成果が出ていない【5項目・7%】

組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	今年度の取組に対する評価及び次年度に向けた課題
経済部 商工課	ふるさと納税を活用した地域産品の拡充と情報発信の強化	ふるさと納税制度において、市内事業者と連携を強化し、寄附者のニーズに合った新たな返礼品の開拓を進め、本市の魅力とともに広くPRを行い、関係人口及び、本市への寄附の拡大を図り、過去最高の寄附件数及び寄附額を目指す。	A	<p>返礼品提供事業者の掘り起こし、返礼品の造成・ブラッシュアップ、制度の効果的なPRにおいて、寄附者ニーズに合った返礼品の開発、オンラインワンストップ申請の導入、寄附者への適切な対応及び事務処理を行った。</p> <p>次年度に取り組むべき課題としては、さらなる寄附金額の増額のため、現地決済型返礼品の導入や体験型返礼品の強化等の取り組みのほか、ECサイトのオンラインワンストップ申請の導入が必要である。</p> <p>また、返礼品の原価高騰や配送料高騰のため、寄附金額の見直し等の対応、処理件数や処理内容の高度化に伴う事務処理の簡略化の検討が求められる。</p>
経済部 文化観光局 観光課	広域観光連携事業や官民連携の更なる強化	大山山麓・日野川流域観光推進協議会の構成自治体や県、新たに官民連携会議に参画する観光協会との連携・調整を図りながら、圏域内の観光情報の共有と一体的なプロモーションの展開、サイクリングなどの共通テーマに基づく事業を実施し、山麓協エリアへの誘客に取り組む。	B	<p>山麓協エリア内の認知度向上や周遊促進のためエリアの魅力発信に取り組んだ。山麓協の柱のひとつであるサイクリングについても、魅力発信やサイクルイベントの実施などでサイクルで稼げる観光地に向けて取り組んだ。新たに参画した観光協会と意見交換しながら、民間事業者との直接的なネットワークの構築や稼げる地域を目指して、令和6年度以降の事業の選択と集中に取り組掛った。</p> <p>令和6年度はワーキングチームを設置し、エリア内の事業者に稼いでもらう仕組みづくりを検討していく。</p>
経済部 文化観光局 観光課	皆生温泉まちづくりビジョンの推進	皆生温泉まちづくりビジョンに掲げる30年後も選ばれる温泉地をめざし、皆生温泉エリア経営実行委員会を中心に、まちの軸線となる四条通りや遊歩道、エリア内低未利用地の有効活用に取り組むとともに、空き不動産の活用促進や灯りの整備を引き続き実施し、エリア内の経済活動拡大につなげていく。	B	<p>今年度の取組の概略として、ぐるぐるかいけを6回開催し、出店者がまちを知る機会を創出し、結果として空き不動産の活用が促進され5店舗が開業した。また、ハード整備として海浜公園以西300mの公共街灯の整備を進めた。総括として3/20（水）に「令和5年度皆生温泉エリア経営実行委員会活動報告会」を開催した。</p> <p>令和6年度に向けては、すでに空き不動産の活用について、4店舗が商談中であり、皆生温泉エリアで活動したい人にとって活動しやすい環境づくりに引き続き取り組む。民間事業者有志で構成されたかいけラボ共同事業体は収益事業拡大に向けて動き出す予定としている。その際に、今年度配備したパーティーバイクなどの新規コンテンツを活用する。</p>
経済部 文化観光局 スポーツ振興課	新体育館の整備	県、市で協力し、東山公園内に新たな総合体育館を整備する。	B	<p>専門的な知識を有するアドバイザー事業者の支援を得て、鳥取県や庁内関係部署と連携しながら、PFI事業に関する要求水準、募集要項、審査基準等を策定し、選考委員会を開催したうえで、事業者の公募を実施することができた。公募開始後、事業者から提案を受けた書類について、選考委員会において審査したうえで、優先交渉権者を決定することができた。優先交渉権者と基本協定の締結、仮契約の締結を行ったうえで、米子市議会の議決を経て、予定どおり年度内に本契約を締結することができた。</p> <p>次年度は、事業者、鳥取県、庁内関係部署等の関係者と緊密に連携しながら、地元住民や競技団体関係者、福祉団体関係者との調整を行ったうえで、市民体育館の解体撤去、事業者からの提案内容の精査及び実施内容の検討を踏まえた設計業務を実施することにより、事業を進捗させる必要がある。</p>

令和5年度 部局の重点課題取組状況（全67項目）

【評価基準】

A:目標を達成又は上回る【4項目・6%】

B:目標達成に向け順調に進み成果が出た【58項目・87%】

C:目標達成に向け取組は進めたが成果が出ていない【5項目・7%】

組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	今年度の取組に対する評価及び次年度に向けた課題
経済部 文化観光局 文化振興課	米子城跡の保存整備及び情報発信の推進	史跡米子城跡の保存・活用に係る具体的な整備の指針となる『史跡米子城跡整備基本計画』に基づき、史跡の整備を引き続き推進し、三の丸トイレ等便益施設整備工事及び登城路整備工事を実施する。また、史跡米子城跡の価値や魅力について、より多くの方々に周知し、理解していただくためのソフト事業の展開を図るとともに、積極的に情報発信を行う。	B	史跡米子城跡保存整備事業では、関係部署との連携を密にとり、概ね予定通りに整備を実施することができた。米子城・魅せる！プロジェクト事業では、市報やSNS等で積極的に情報発信を行った。米子城関係イベントでは、多数の方にご来城いただき、認知度の向上につなげることができた。 今後は、引き続き関係部署と情報共有を行いながら事業の進捗を図りつつ、事業費を確保するための国要望を実施していく必要がある。また、新たに建築した便益施設を活用した情報発信も行っていく。
経済部 文化観光局 文化振興課	山陰歴史館の整備の推進	具体的な整備箇所、整備水準を精査し、国の補助を最大限活用することを念頭に、国・県と協議の上、整備内容の検討、調整を進める。	B	山陰歴史館は、昭和5年に建築され老朽化が著しく、施設の在り方が課題となっていたが、今後の整備に関する基本方針を決定することができた。 今後は、山陰歴史館が中心市街地の誘導施設として、都市再生整備計画に位置付けていく必要があるため、関係部署と連携を図り、周辺エリアの整備も合わせて検討していく。
経済部 文化観光局 ねんりんピック推進課	ねんりんピック（全国健康福祉祭）の開催	令和6年度鳥取県で開催予定のねんりんピックの開催準備を進める。	B	競技団体、関係団体と協議を重ねながら、スケジュール通り「ねんりんピック」の開催準備を進めることができた。次年度は10月が大会の開催であり、競技団体、関係団体とより連携を図って開催準備を万全に進めていくとともに、大会の周知と開催に向けて気運の醸成を図るため、情報発信・広報・啓発を積極的に行う。
経済部 農林水産振興局 農林課	荒廃農地対策	荒廃農地の解消と新たな発生防止のため、担い手への農地集積・集約を支援するとともに、白ねぎ等の特産物及び芝等の新たな農産物の生産振興や、農業基盤整備事業の推進など農地の利活用に関する取組を行う。 ※今年度数値目標：荒廃農地面積15ha（うち弓浜地区7.5ha）減少	B	<今年度の取組に対する評価> 耕作放棄地再生利用対策事業について、補助申請の相談はあるが、申請には至らなかった。 団体営土地改良事業については、荒廃農地の再生工事が完了し次の担い手(耕作者)に配分がすべて終了した。 美保地区における義務教育学校建設における代替農地の確保について、約1.6haの荒廃農地が解消することができた。  <次年度に向けた課題> 新たな取組みとして、耕作放棄地活用事業と弓浜地区で地下水位が高い荒廃農地で「早生ヤナギ等」を植栽しバイオマス燃料としての利活用できるかを判断するための試験植栽を実施する。

令和5年度 部局の重点課題取組状況（全67項目）

【評価基準】

A:目標を達成又は上回る【4項目・6%】

B:目標達成に向け順調に進み成果が出た【58項目・87%】

C:目標達成に向け取組は進めたが成果が出ていない【5項目・7%】

組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	今年度の取組に対する評価及び次年度に向けた課題
経済部 農林水産振 興局農林課	特産品の生産振興	地元特産物である、米、白ねぎ、にんじん、ブロッコリー、梨、柿等について、生産基盤の拡大や生産者の経営安定及び担手の育成等、生産を振興する取組を行う。	B	<p>&lt;今年度の取組に対する評価&gt;</p> <p>白ねぎ産地の課題である新規就農者の確保について、生産者からの要望に応える形で共同作業場の整備や募集チラシ、SNSで広く情報発信し、白ねぎ産地の維持発展に繋がる一歩を踏み出せた。</p> <p>ブロッコリーの機械導入支援については予定通り実施し、生産性とブランド力の向上を図るとともに、指定野菜に格上げされるブロッコリーの産地基盤の強化に寄与した。スマート農機の導入により農作業の省力化と効率化が図られ、経営力の強化に寄与した。</p> <p>&lt;次年度に向けた課題&gt;</p> <p>特産品の生産振興とブランド化に向けて、重要課題である担手の確保については、生産者の声を吸い上げ、J Aや県と連携して事業実施し、情報発信等を強化していくことが必要。特に白ねぎ産地の振興策は、「弓浜地区白ねぎ産地の生産振興プラン」に沿った事業を展開し、生産基盤の強化、栽培技術の向上支援、新規就農者の確保を確実に実施するとともに、「伯州美人」のブランド化のための更なる施策と情報発信を継続する。</p>
都市整備部 建設企画課	米子境港間の高規格道路の整備促進	圏域ではますます機運が高まっており、本路線の事業凍結解除及び早期事業化に向け、効果的に整備促進を図っていく必要がある。	B	<p>当初計画していた要望活動やその他期成同盟会としての活動を予定どおり実施した。</p> <p>次年度も、米子・境港間高規格道路の事業化に向け、8の字ルート整備推進会議と調整を図りながら、要望活動等を継続実施していく必要がある。</p>
都市整備部 都市整備課	雨水管理総合計画策定	令和5年度末を目途に、雨水管理総合計画を策定し、公表する。	B	<p>現地状況や浸水実績等を踏まえ実効性の高い計画になるよう、関係課と適宜計画案の検討や協議を重ね、浸水対策の優先順位や時期等の方針及び優先度の最も高い地区における対策を令和4年度から5年度にかけて策定した。</p> <p>令和6年度以降、当該計画に基づき浸水対策を実施する予定だが、実施にあたっては基本設計や詳細設計により、現地状況に即した効果的な対策を推進していく必要がある。</p> <p>今年度の事業については、早期発注及び関係機関との調整に努め事業が遅れることなく完了した。令和6年度についても早期発注を行い事業進捗を図る。</p>
都市整備部 住宅政策課	空家等対策の推進	空き家等について、従来の対策を継続するとともに、必要な法改正について、効果的な要望方法や内容を鳥取県と協議し、国に対し引き続き要望する。また、市内空き家の実態調査や他団体の情報収集、民間事業者等との意見交換を引き続き行うとともに、庁内連携会議を設置し、実効性のある対策や組織の在り方を検討する。	B	<p>国要望については目標どおり実施した。また、空き家の実態調査や民間事業者等との意見交換等を行い、令和5年度末に策定した米子市住生活基本計画及び第2次米子市空家等対策計画に反映することができたほか、庁内連携会議を実施した。</p> <p>一方、空き家の実態調査について、市内29地区のうち16地区で調査が未了であるため、引き続き調査を行う必要がある。</p>
下水道部 下水道企画課	雨水管理総合計画策定	令和5年度末を目途に、雨水管理総合計画を策定し、公表する。	B	<p>現地状況や浸水実績等を踏まえ実効性の高い計画になるよう、関係課と適宜計画案の検討や協議を重ね、浸水対策の優先順位や時期等の方針及び優先度の最も高い地区における対策を令和4年度から5年度にかけて策定した。</p> <p>令和6年度以降、当該計画に基づき浸水対策を実施する予定だが、実施にあたっては基本設計や詳細設計により、現地状況に即した効果的な対策を推進していく必要がある。</p>

令和5年度 部局の重点課題取組状況（全67項目）

【評価基準】

A:目標を達成又は上回る【4項目・6%】

B:目標達成に向け順調に進み成果が出た【58項目・87%】

C:目標達成に向け取組は進めたが成果が出ていない【5項目・7%】

組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	今年度の取組に対する評価及び次年度に向けた課題
下水道部 下水道営業課	合併処理浄化槽の普及促進	合併処理浄化槽への転換設置目標 基数 100基	B	(今年度の取組に対する評価) 年次計画による訪問を継続するも年度中途から申請件数の伸びの鈍化がみられたため、保守点検業者や保健事業団の協力を得て転換対象世帯への周知を図った。また、11月・12月の生活排水対策方針の弓浜地区地元説明会においても、今後浄化槽を主体とした生活排水対策にシフトすることから転換補助金の活用を強く促すなど、取組を行ったが目標100基に対し89基の実績となった。 (次年度に向けた課題) 令和2年度からの年次の弓浜地区の転換対象世帯の訪問は一巡した。しかし訪問で出会えていない世帯があり、次年度は訪問時間帯を変更するなど、積極的な転換申請につながる取組を継続する。また、公共下水道使用者と浄化槽使用者の負担の公平の観点から、新たな補助制度の検討を行う。
下水道部 整備課	早期の概成に向けた計画的な管路施設の整備	令和8年度末の汚水処理人口普及率95%を目標とし、市街化区域を中心に未普及地域の新規整備を進める。 下水道管路整備計画を立て、計画的な管路施設の整備を行う。	B	下水道管路施設の整備について、入札不調があったが、発注内容の見直しなど調整しながら契約を行い、今年度の汚水処理人口普及率の目標達成を見込んでいる。次年度は計画どおりの整備ができるよう早期発注を行い、令和8年度末の汚水処理人口普及率95%達成に向け整備を継続していく。
下水道部 施設課	下水道施設の再構築に係る計画の作成	内浜処理場、皆生処理場、中央ポンプ場、米子浄化場及び農業集落排水施設等の下水道施設等を俯瞰し、既存施設機能の集約を前提とした主要施設の再構築方針及びカーボンニュートラル地域モデル処理場計画（皆生処理場）に基づき、令和6年度基本設計に着手するため、下水道施設等の全体最適計画を作成します。	B	計画通り全体最適計画を策定した。令和6年度からは、全体最適計画に基づき、下水道主要施設の再構築事業の実施を行う予定である。 皆生処理場への革新的技術導入に向けた実証試験の実施については、皆生処理場に模型実験機を設置し、実験機による処理データの分析を行った。令和7年度の革新的実証技術の申請に向けて、引き続き実証試験を行う予定である。
淀江支所 地域生活課	業務効率化による利便性の高い支所づくりの推進	業務プロセスの見直しによる業務改善、窓口対応スキルの平準化により、待ち時間の短縮など満足度の高い住民サービスを提供する。	B	カウンター周辺の帳票類を整理し、在庫管理しやすくなった。また、従前の手順を見直すことにより業務の効率化を図った。 令和6年度は動線等を考慮しながら、さらに課内レイアウトの変更を行う。少人数でも窓口対応ができるよう、副担当者の処理能力向上を図る。
淀江支所 地域生活課	業務効率化による利便性の高い支所づくりの推進	業務プロセスの見直しによる業務改善、窓口対応スキルの平準化により、待ち時間の短縮など満足度の高い住民サービスを提供する。	B	例年の本課での実地研修に加え、新たな業務について事前研修することにより、スムーズな窓口対応ができた。 令和6年度は基幹業務システムの標準化に向け、より一層、本課との連携を密にしていく必要がある。
教育委員会 事務局 こども政策課	義務教育学校の設置の準備	・用地買収を完了する。 ・地権者の同意を得ながら、用地造成・道路水路等整備・校舎等建築に向けた用地測量・調査等を実施 ・開校準備委員会の設置（令和6年度）に向けた準備を行う。 ・美保地区および関係人に対し定期的な広報紙を発行し、事業の進捗の周知を図る。	C	【今年度の取り組みに対する評価】 用地買収について、各権利者の内諾の取得は概ね完了したが、金額の提示に遅れが生じたため、契約締結は5割ほどの達成となった。 【次年度に向けた課題】 ・残りの権利者に対し、契約締結を進捗させる ・法令許認可（農地転用・土地収用）取得及びその時期の早期確定 ・用地造成設計の計画見直しと地元同意取得

【評価基準】

A: 目標を達成又は上回る【4項目・6%】

B: 目標達成に向け順調に進み成果が出た【58項目・87%】

C: 目標達成に向け取組は進めたが成果が出ていない【5項目・7%】

組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	今年度の取組に対する評価及び次年度に向けた課題
教育委員会事務局 学校教育課	アセスメントに基づいた組織的・積極的な生徒指導の推進	安心安全な集団づくりと児童生徒の状況のアセスメントにより、いじめ・不登校の未然防止や減少を目指す。また、そのための支援体制を構築する。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SSWrを増員したことで学校訪問回数等が増え、定例会や個別のケース会議前に、学校担当者とSSWrが情報の整理やケース検討を行い、機関連携の効率化を図った。</li> <li>・直接児童生徒や保護者と接しながらアセスメントや支援の充実を図った。</li> <li>・4年ぶりに、小中サミットを開催し、自分たちの学校を自分たちでよりよくしていくとする風土の醸成につながった。また、多様な学びの場を拡充し、学校復帰のきっかけづくりや社会的自立に向けた学習支援や体験活動の充実を図った。</li> <li>・不登校児童生徒が引き続き増加していることから、新たな不登校が生じない体制づくりと多様な学びの機会の拡充を図る必要がある。</li> </ul>
教育委員会事務局 学校教育課	切れ目のない支援体制の整備と特別支援教育の充実	保幼小の連携を深め、スムーズな接続を目指すとともに、学校における特別支援教育体制の検証・整備を行う。	A	<p>今年度は、コロナ禍で中止していた園（幼稚園・保育所・認定こども園）と小学校の合同連絡会を開催し、幼保小連携について共通理解を図った。また、年度当初に新1年生担任を対象にスタートカリキュラム研修会を実施したり、園・小連携担当合同研修会を実施したりし、育ちや学びの連続性を意識した取組につなげることができた。今後も内容を検討し、園・小連携のさらなる充実につなげていきたい。</p> <p>また、全23小学校同日開催し、参加率も前年を上回った。保護者啓発動画の視聴、1年生スタートブックの配布等を通して、保護者啓発の推進も図れた。園の職員の参加も多く、学校、園、保護者がつながるきっかけ作りができた。今後も学校と連携を図りながら、切れ目のない支援体制の整備につなげていきたい。</p> <p>本市の特別支援教育の重点課題である、「一次支援」と「自立活動」の質的向上に向けた研修会を実施した。また、米子市教育支援委員会を年4回実施、通級入級審査会を年2回実施し、一人一人の実態に合った学びの場の検討を行うことができた。今年度、教育ソフトの導入により、通級指導の充実が図られ、主訴が改善して退級する児童生徒が増えた。今後も、教育ソフトを計画的に活用し、アセスメントに基づいた指導について、より充実させる必要がある。</p>
教育委員会事務局 学校教育課	部活動の地域移行の推進	生徒がスポーツや文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するために、部活動の地域移行を含めた体制を整備する。	A	<p>部活動の在り方協議会を4回開催し、米子市中学校部活動の在り方に関する方針の見直しを行うとともに、人材バンクを立ち上げた。また、モデル競技（軟式野球）を実施することで、地域人材を活用した取組を行うことができた。今後も「地域移行」に向けた取組は推進するが、当面は「学校部活動」と「地域クラブ活動」が併存するかたちで進める予定である。地域の受け皿づくりや指導者の人材確保や育成、費用面（指導者の報酬、会費等）などの課題については、引き続き解決に向けた検討が必要である。</p>
教育委員会事務局 こども施設課	学校施設を長寿命化するための改修工事を進める。	劣化が進行した学校施設の外壁改修、屋上防水改修などに重点を置いた長寿命化改修工事を行うことで、学校教育環境の向上を図る。	B	<p>学校施設の長寿命化に関連する予定していた工事については、全て予定どおりに進めることができた。</p> <p>令和6年度に向けては、車尾小学校の長寿命化改修工事について、予定どおり6月末の完了を目指すとともに、令和7年度に実施する改修の内容について、営繕課及び学校とよく意思疎通を図り、過不足のない内容で実施設計を行う必要がある。</p> <p>また、令和7年度は組合立を含め5校のトイレ改修等の工事を予定しているが、工事の円滑な進行のため、工事の学校運営への影響（仮設トイレ、通行禁止等）について、事前によりきめ細かく協議する必要がある。</p>

令和5年度 部局の重点課題取組状況（全67項目）

【評価基準】

A:目標を達成又は上回る【4項目・6%】

B:目標達成に向け順調に進み成果が出た【58項目・87%】

C:目標達成に向け取組は進めたが成果が出ていない【5項目・7%】

組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	今年度の取組に対する評価及び次年度に向けた課題
教育委員会 事務局 生涯学習課	学校運営協議会と 地域学校協働活動 の一体的な推進	地域と学校が連携・協働し、地域住民、保護者等の多様な主体の参画により、地域全体で子どもたちの成長を支える狙いで学校運営協議会を設置、運営する。また、地域住民が自ら地域を創っていく「主体的な意識」の育成を図るため、学校運営協議会の設置とともに、学校を核とした地域づくりを目指す「地域学校協働活動」を継続的かつ安定的に行うことができる仕組みをつくり、双方を一定的に推進します。	B	<p>今年度設置する予定にしていた中学校区の小中学校すべてに学校運営協議会の設置が完了した。導入校は21小中学校となった。（残り4中学校の13小中学校はR6.4月設置予定）</p> <p>活動本部の機能充実に向けた支援については、推進員から活動本部等に関する相談に統括コーディネーター等がいつでも対応できる支援体制を整え、統括コーディネーターが推進員からの相談にその都度対応に務めた。</p> <p>推進員の支援については、推進員の情報交換会等を年間7回実施し、各学校の地域学校協働活動の充実を目指し、各学校の事例紹介や情報交換をし、地域活動等の活性を図った。</p> <p>研修・啓発については、コミュニティ・スクールの啓発を図る目的で、「広報よなご」へ各学校の取組みを紹介するとともに、市民向け講演会、学校運営協議会委員向け研修会、全国コミュニティ・スクール研究大会へ参加し、理解促進を図った。</p> <p>次年度に向けた課題としては、市内全域の小中学校すべてにコミュニティ・スクールが導入されるため、地域住民への啓発、周知の強化。地域と学校が連携、協働して行う「地域学校協働活動」の充実に向けた支援。地域住民が自ら地域を創っていく「主体的な意識」の育成である。</p>
水道局	良質な水源開発と 災害に強い施設・管路の整備	新規水源となる石州府水源を令和6年度に共用開始するため、耐震性を確保した管網整備・電気・機械設備の整備を行います。 また、給水区域内全域において、安定供給の基幹となる管路の更新を計画的に行い、耐震化を図ります。	B	<p>①石州府水源開発事業の電気設備工事は予定通り進んでいる。管路工事については一部遅れがあり、次年度へ繰越しますが、供用開始時期に影響はない。</p> <p>②基幹管路更新事業は予定通りに進捗している。</p> <p>③耐震化率は3月時点で21.9%となっている。</p> <p>次年度に向けては、新規水源となる石州府水源を令和6年度中に供用開始するため、耐震性を確保した管網整備、電気・機械設備の整備を行い、より効率的な水運用をめざす。 給水区域全域において耐震化による安定供給を目指すため、基幹となる管路を優先的に整備していく。</p>
水道局	水道広域連携の推進	県西部の水道事業者と連携を深め、情報、知識、技術等の共有を推進し、事業の効率化や経営基盤の強化を図ります。 また、県西部地域の水質検査を受託することで、検査能力の向上と検査設備の有効活用に努めます。	B	<p>3月に協議会を開催し、広域連携の現状把握と、今後のスケジュール確認を行い情報共有した。</p> <p>次年度に向けては、水道技術講習会の開催と、広域連携におけるシステムの内容、更新時期、その他連携できる事項を洗い出し、課題を整理する。</p>
水道局	水道施設の計画的な更新	水道施設の健全度診断に基づき、更新時期等の精査等を行います。 令和5年度は水質検査棟の更新を行います。	B	<p>予定通りの進捗であり、令和6年度の完成に向け進んでいる。</p> <p>次年度に向けては、水質管理棟の更新に係る工事を令和6年度中に完成させ、令和7年度当初からの実用をめざす。 適正口径を考慮したダウンサイジングなど、将来の水需要を踏まえた更新を計画的に行う。</p>